

野田佳彦新政権の政策展望

発表日：2011年8月29日（月）

～唯一、財政再建に熱心な候補者が選ばれた～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

8月29日の民主党代表選では、野田佳彦財務大臣が新代表に選出された。次期総理大臣である野田大臣は、財政再建に積極的であるという意味で、手堅さが評価できる。半面、大連立に打って出る可能性もあるので、その点は潜在的な波乱を抱えているとみることもできる。次期政権の政策課題は、①第三次補正予算の編成、②成長戦略の実行、③財政再建の推進である。

決選投票で野田大臣を選出

次期首相には、野田佳彦財務大臣が選ばれた（図表1）。投票は、第2回にまでもつれ込み、海江田経済産業大臣との間で決選投票が行われた。第1回目の投票で野田大臣は2位。海江田大臣は、首位になったが、過半数を得られなかった。予想外に海江田大臣を支持する側の求心力は低下していたことになる。

これで、菅直人首相の路線が劇的に修正される「空中分解リスク」は大きく後退した。野田大臣に関しては、増税路線を標榜するために、ネガティブにみられているが、他の候補に付きまとう不安定さが薄いところが評価できる。

世界経済がソブリン・リスクに席卷される中で、財政再建に重きを置く、野田大臣が選出されたことは偶然ではないと感じられる。野田大臣の長所は、政治主導を標榜する人の中で周囲の意見に耳を傾けるという点である。もっとも、消費税増税に関しては、触れない方がよいと進言する周囲の意見には耳を貸さず、あえて火中の栗を拾う姿勢に出た。こうした姿勢は、政策論に関して不安定さを露呈する人が多い中では、むしろ好感できる。

安定感に潜む不安定要因

野田大臣について警戒しなくてはならないのは、大連立に前向きな点である。いくら野田大臣自身に安定感があっても、大連立を仕掛けてくれば、それは次なる波乱につながる。このままいけば、1年後の2012年9月に新代表の任期（菅首相の任期）が到来し、2013年を迎えれば衆参選挙の期限がやってくる。野田大臣が率いる民主党は、それまでに足元を固めて、政権維持の基盤をしっかりと固めようとする。野田大臣にとっては、そのための切り札が大連立ということなのだろうか。

政権を奪取した野田大臣にすれば、大連立を組むことは、機先を制するかたちになるのだろうが、そうした試み自体には不確実性を伴う。場合によっては、大連立を組んだときの既存政策の見直し、選挙対策色の強い政策へのシフトといった振れが生じることも否定できない。

確かに、次期政権は、衆議院の与野党の逆転が続き、誰が担ったとしても、長期政権を築くことが困難で

(図表1) 各候補者の得票状況

	第1回投票	第2回投票
野田佳彦財務相	102	215
海江田万里経済産業相	143	177
前原誠司前外相	74	
鹿野道彦農相	52	
馬淵澄夫前国土交通相	24	
有効投票数	395	392

ある。菅首相の場合は、法案を通すことに力を消耗し、国会運営がスムーズに前に進まないことが、国民からはリーダーシップが乏しいと評価された。そして、時間とともに支持率を落としていった。野党にとっては解散総選挙に持ち込むことが目的なので、国会運営でことあるごとに対立が起こる。選択肢は解散総選挙をしない限り、連立政権を組まない限りは、この図式からは抜け出せない。野田大臣としては、当面の国会対策に苦しむほどに大連立の道に近づこうとするのではないかな。

野田次期首相が直面する政策課題

新政権の最重要課題は、震災対策を本格化させる第三次補正予算の編成である。この補正予算は、従来の震災対応という意味合いから、徐々に景気減速懸念に対する手当という期待感が強まっている。欧米の景気指標をみていけば、グローバルな景気減速の蓋然性が高まってきていることが理解できる。本来、そうした年度後半のリスクは、震災対応として編成される補正予算によって下支えされるはずだった。しかし、今までの菅政権ではそうした手当がおぼつかなかった。金融市場が菅政権に抱いていた不満のひとつは、復興対策に関する配・実行力にあったとみられる。

一方、株式市場にとって、野田大臣は一見すると増税派とみられる分、マイナスという評価もあろう。よく考えると、第三次補正予算を早急にとりまとめることができるのならば、株式市場には好感される可能性がある。評価としては、マイナスとプラスが交錯する状況だ（図表2）。

野田大臣にとってチャンスなのは、菅政権のときに、震災後に復興需要への期待感が高まったにもかかわらず、ずっと先送りされてきたことを逆手に取れることである。その反動で、野田次期政権が予想以上にスピーディに取り組めばその手腕が前向きに評価されるだろう。その際、第三次補正予算は復興増税問題で揉めそうである。増税に寛容な野田大臣には、復興増税の決断を逸早く行い、第三次補正を果敢に行うには一日の長がある。新政権は早い段階から正念場を迎えることになるだろう。

その次に、野田大臣にとっては、中長期的な視点で経済成長戦略の強化が重要課題になる。菅首相は、当初、TPPを通じた貿易振興や医療・介護・福祉の成長支援を軸に経済成長を目指すしていた。しかし、個別に成長戦略を詰めていくと、イメージが先行して実務的に必ずしも頑健さが感じられない内容も目に付いた。野田大臣が成長戦略を推進するときには、そうした難点をもっと詰めて、大震災の影響を踏まえながら成長戦略を練り直すことが必要になる。野田大臣の場合は、これまで財務大臣を務めていただだけに、菅政権の流れを守り、バトンタッチされた成長戦略を強化することが自身の政策スタンスとして合目的的である。

そして、最後の課題は、言うまでもなく財政再建である。野田大臣が代表に決まった時点から、債券は買われる反応をみせた。財政再建は、誰が担っても途方もなく困難な課題であるからこそ、野田大臣が選ばれたことは財政再建の観点からは最もプラスと評価できる。特に、課題は誰がやっても決めなくてははいけない消費税率の引き上げである。そこで、菅首相に乏しかった実行力が、野田大臣に代わって、どれだけ発揮できるかが焦点である。

（図表2）金融市場への影響

株式市場	？	増税路線は株価にマイナス。しかし、期待された三次補正を早急に取りまとめ実行すれば株価にプラス。
債券市場	○	消費税増税に言及し、財政再建に熱心。今後、波乱を生んでいく歳出拡大には踏み切らない。
為替市場	△	現時点ではニュートラル。最近、円高リスクに口先介入をしていたので、円高対策に力を入れるはず。

金融政策についての野田次期首相

日銀にとって、次期首相の野田財務大臣が選ばれたことは歓迎されることであろう。代表選の中では、前原氏でさえ日銀の海外資産購入について言及し、海江田大臣は銀行券ルールの撤廃を示唆した。馬淵氏などはリフレ政策を言い出している。日銀は、これらの発言に戦慄したはずだ。だからこそ、野田財務大臣が選ばれたことは、日銀のメンタリティから言えば、何としても支えていかねばならないという反応になる。円高是正に向けた資産買入基金の増額には、日銀は以前に増して積極化すると考えられる。現在、2012 年末にかけて 50 兆円程度の規模を目指している資産買入基金は、今後は 2013 年央以降を目途にして 55～60 兆円程度に上乗せされる可能性がある。日銀の追加緩和の可能性は、9 月 20・21 日に FOMC がどんな追加緩和を打ち出すかを待って、円高進行が加速しそうならば実施するだろうとみられる。